令和6年度　市県民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料申告書

志布志市長	現住所		住民コード	
令和6年	フリガナ		世帯コード	
月　日	氏名		個人番号	
職　業		電話番号	ー　ー	生年月日 明・大 昭・平　.　.	続柄

※収入のなかった人や非課税所得等については裏面申告書の欄に記入してください。□確定済　□年調済

4　所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩雑損控除	損害原因	損害年月日	損害を受けた資産
		・　・	
	損害金額	保険金等で補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
⑪医療費控除	支払った医療費	保険金などで補てんされる金額	
⑫社会保険料控除	社会保険料の種類	支払った保険料	
	国保　介護　後期　国年		
	国保　介護　後期　国年		
	国保　介護　後期　国年		
	合計		
⑭生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計		
⑮地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
⑯～⑰ 本人該当事項	⑯□ 寡婦控除　□ ひとり親控除 □ 死別　□ 生死不明 □ 離婚　□ 未生還	⑰□ 勤労学生控除 （学校名）	
⑱障害者控除	氏名	障害の程度	
	個人番号	身体 精神 療育　級 A・B	
	氏名	障害の程度	
	個人番号	身体 精神 療育　級 A・B	
⑲～⑳ 配偶者控除・配偶者特別控除	氏名	生年月日 明・大 昭・平　・　・	
	個人番号	配偶者の合計所得	

扶養控除	氏名	生年月日	続柄	控除額	同居・別居の区分
㉑	個人番号	明・大 昭・平　・　・		万円	□同居 □別居
	氏名	生年月日	続柄	控除額	同居・別居の区分
	個人番号	明・大 昭・平　・　・		万円	□同居 □別居
	氏名	生年月日	続柄	控除額	同居・別居の区分
	個人番号	明・大 昭・平　・　・		万円	□同居 □別居
	氏名	生年月日	続柄	控除額	同居・別居の区分
	個人番号	明・大 昭・平　・　・		万円	□同居 □別居

・特定扶養：控除額63万円　H14.1.2～H18.1.1生まれ
・老人扶養：控除額48万円　S30.1.1以前生まれ　同居は58万円
・一般扶養：控除額38万円　S30.1.2～H14.1.1生まれ、H18.1.2～H21.1.1生まれ
・年少扶養：控除額　0円　H21.1.2以降生まれ

扶養控除額の合計　万円

16歳未満の扶養親族	氏名	生年月日	続柄	別居の場合の住所
	個人番号	平 令　・　・		
	氏名	生年月日	続柄	別居の場合の住所
	個人番号	平 令　・　・		
	氏名	生年月日	続柄	別居の場合の住所
	個人番号	平 令　・　・		

備考	

1 収入金額			
事業	営業	ア	
	農業	イ	
	肉用牛		
不動産		ウ	
利子		エ	
配当		オ	
給与	一般	カ	
	専従		
雑	公的年金	キ	
	その他	ク	
総合譲渡	短期	ケ	
	長期	コ	
一時		サ	

2 所得金額			
事業	営業等	①	
	農業	②	
	肉用牛		
不動産		③	
利子		④	
配当		⑤	
給与		⑥	
雑	公的年金	⑦	
	その他		
総合譲渡・一時		⑧	
合計		⑨	

3 所得から差し引かれる金額		
雑損控除	⑩	
医療費控除	⑪	
社会保険料控除	⑫	
小規模企業共済掛金控除	⑬	
生命保険料控除	⑭	
地震保険料控除	⑮	
寡婦控除、ひとり親控除	⑯	
勤労学生，障害者控除	⑰～⑱	
配偶者控除	⑲	
配偶者特別控除	⑳	
扶養控除	㉑	
基礎控除	㉒	
合計	㉓	

源泉徴収税額	円	受付者		確認	

※「個人番号」欄には、個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

5 不動産所得の内訳

（土地建物の貸付けがあった場合、記入してください。）

	貸家・貸地	借りている人の住所・氏名	収入金額
収入金額の内訳			円
	合　計　①		
必要経費	租税公課		
	修繕費		
	水利費		
	減価償却費		
	土地改良費		
	合　計　②		
所得金額　①　—　②			

6 給与所得に関する事項

（いくつか給与収入のある方はご記入ください。）

所得の生ずる場所	収入金額	源泉徴収税額
	円	円

7 年金所得に関する事項

（いくつか年金収入のある方はご記入ください。）

所得の生ずる場所	収入金額	源泉徴収税額
	円	円

8 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	源泉徴収税額
	円	円	円

9 総合譲渡・一時所得に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入−経費）	特別控除額	所得金額（差引金額−特別控除額）
総合譲渡	短期					イ　円
	長期					ロ
一時						ハ
				合　計		イ+{(ロ＋ハ)×1／2}

10 事業専従者に関する事項

			続柄	事業月数	専従者給与（控除）額
①	氏　名		続柄	事業月数	専従者給与（控除）額
	個人番号				
②	氏　名		続柄	事業月数	専従者給与（控除）額
	個人番号				
③	氏　名		続柄	事業月数	専従者給与（控除）額
	個人番号				
				合　計	

11 別居の扶養親族に関する事項

氏　名	住　所

12 寄附金に関する事項

都道府県、市町村分		円
共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

各欄には、当該団体へ寄付した金額を記入してください。

＊なお、寄付金控除を受ける際には、寄付先の発行する、寄付金控除証明書の提示が必要となります。

＊収入がなかった人は、該当する下記の番号を〇で囲み記入してください。

1　下記の者から扶養または援助を受けていました。

住所 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号 ＿＿＿＿＿

氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 続柄 ＿＿＿

2　雇用保険（失業保険）、労災保険を受給していました。

平成・令和　　年　　月　から　平成・令和　　年　　月　まで

3　障害年金、遺族年金、老齢福祉年金を受給していました。

受給額 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 円

4　その他